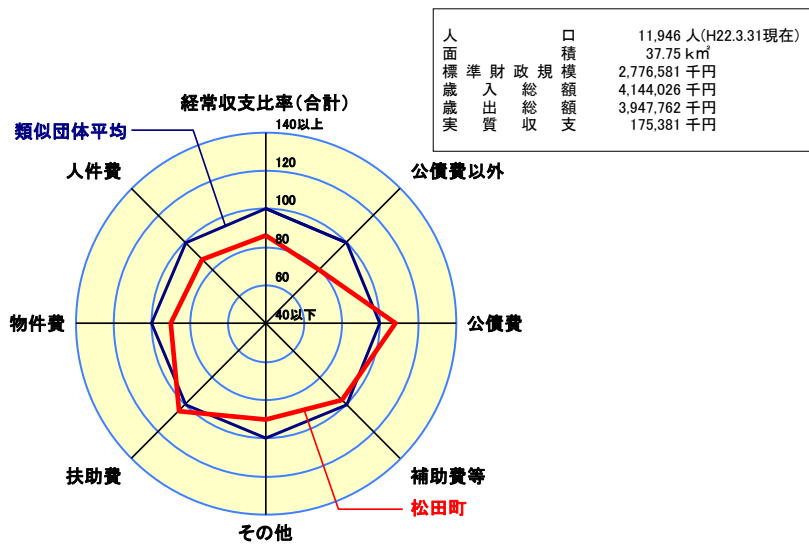
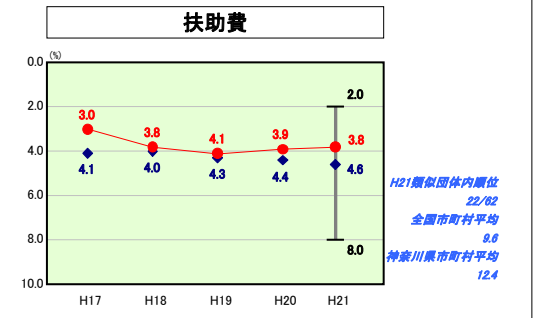
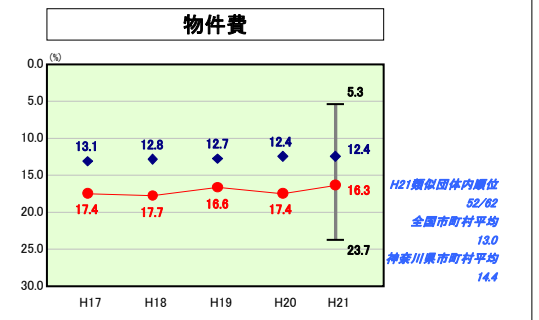
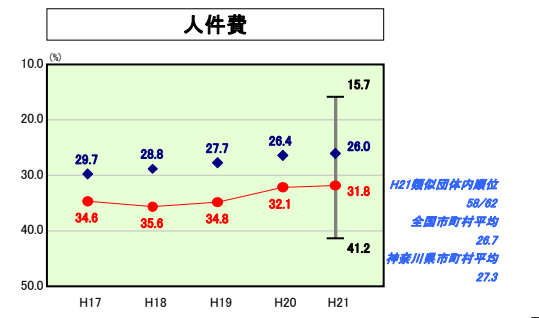
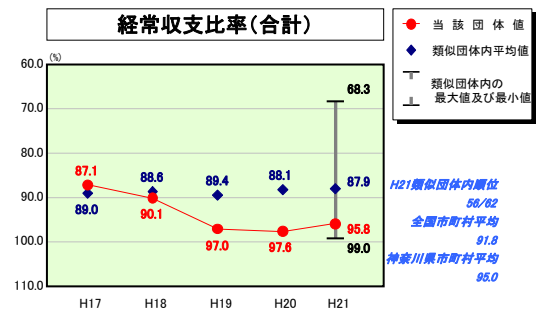
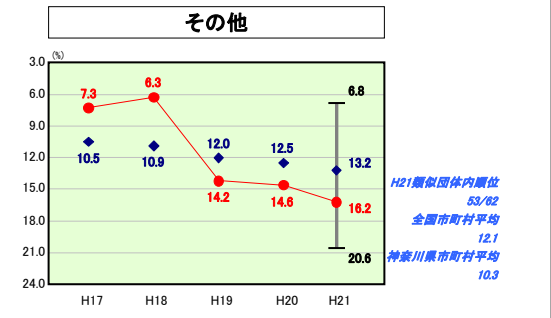
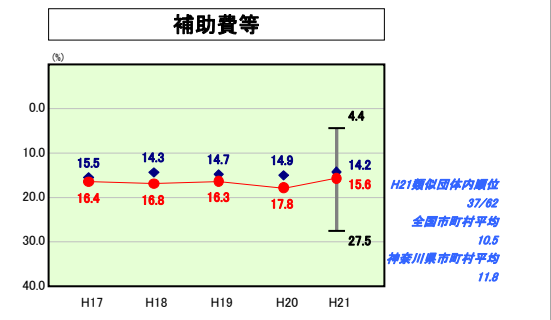
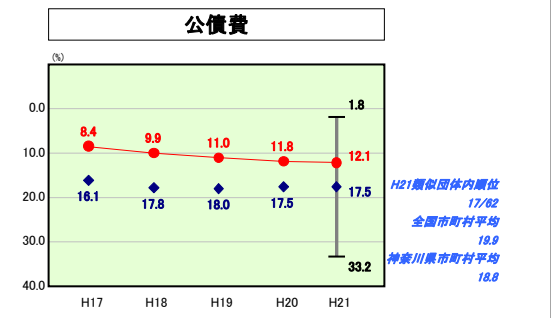
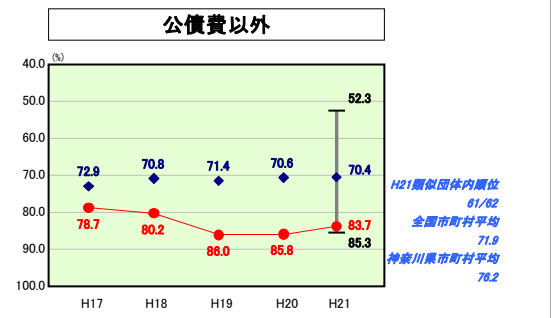


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,946人(H22.3.31現在)
面積	37.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,776,581千円
歳入総額	4,144,026千円
歳出総額	3,947,762千円
実質収支	175,381千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 平成17年度までにおける経常収支比率は、類似団体内においても2~3%程度低く、神奈川県内においても平成17年度決算に基づく経常収支比率は、県内平均と比べても3%程低い決算となっていた。しかし、平成18年度決算以降、他会社繰出金や公債費、扶助費の増額により、経常収支比率が増加となった。  
 平成20年度においては法人税の減額等、歳入における経常的一般財源が平成19年度と比較して大幅に下がってしまい、その結果、経常収支比率は前年度よりも増加することとなった。  
 平成21年度は定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等の実施によらう人件費の削減や行政改革による物件費の削減により前年度よりも1.8%の減少とすることができた。今後も地域手当の廃止による人件費の削減や義務的経費のさらなる抑制や適切な町債の管理、繰出金の見直し等に努め、より弾力性のある財政運営を目指す。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用については類似団体の平均値よりも昨年度の7.2%からさらに低下し8.2%となっており、人員適正化計画の効果が現れている。しかし、全体的には平均以下であるが依然として広域的な連携により、ゴミ処理や消防等をしている一部事務組合負担金が類似団体比で高い比率となっており、今後も負担金は続くこと高い比率は続くと考えられる。人員適正化計画を行いつつ、今後も平均以下を維持しつつ、さらなる人件費等の抑制を職員適正化計画等により図る。

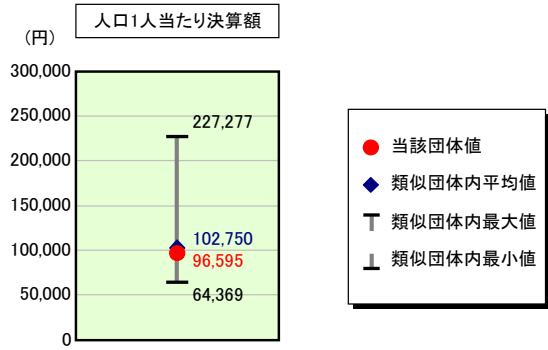
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 人口1人当たりの公債費に関しては類似団体内の平均値の半分に近い数値となっている。準公債費に関しては、公営企業の償還に充てたと認められる繰入金で類似団体平均を11.1%上回っているものの、水道や下水道の整備は大きく進んでおり、今後、公営企業に関して大きな町債発行の見込みはなく、借入額と償還額とのプライマリーバランスも保たれており、今後も適正な地方債管理を行えば、減少していくものと考えられる。また、一部事務組合の新規発行の地方債がない事等から、公債費負担等は平均を大幅に下回っており、準公債費を含めた公債費全体でも類似団体平均を大きく下回っている。今後もさらに、適切な町債管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人あたりの決算額について平成17年度は庁舎建設事業の影響で決算額は類似団体平均を超えていたが、それ以降は平成20年度に台風被害の影響で落橋した十文字橋の災害復旧事業があったことから普通建設事業費は増額となったものの類似団体平均を下回っている。平成21年度についても例年並みの普通建設事業費となっている。今後も財政運営の状況を見据えて、計画的に普通建設事業を行っていくように努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 松田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



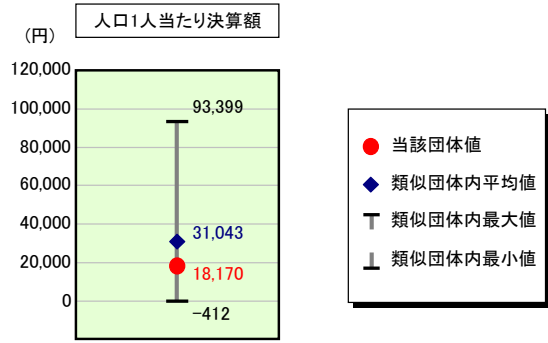
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	951,047	79,612	86,690	▲ 8.2
賃金 (物件費)	59,921	5,016	7,046	▲ 28.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,609	16,709	12,132	37.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	607	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,754	3,412	4,145	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,095	1,096	1,925	▲ 43.1
▲退職金	▲ 110,501	▲ 9,250	▲ 9,795	▲ 5.6
合計	1,153,925	96,595	102,750	▲ 6.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.04	9.88	▲ 1.84
ラスパイレス指数	94.8	94.1	0.7

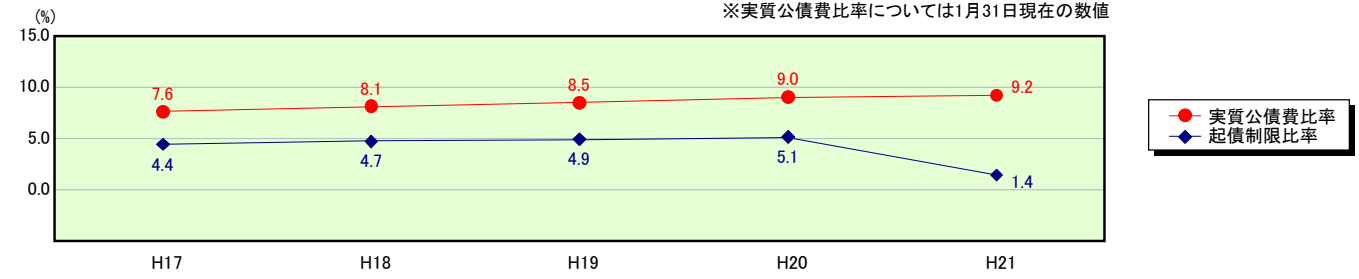
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338,844	28,365	54,753	▲ 48.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,161	15,416	13,880	11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	20,448	1,712	6,127	▲ 72.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 318	▲ 27	▲ 2,612	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 326,074	▲ 27,296	▲ 42,761	▲ 36.2
合計	217,061	18,170	31,043	▲ 41.5

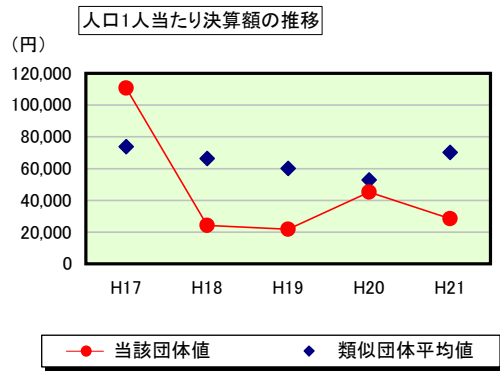
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 松田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,394,813	110,770	249.0	73,854	▲ 7.0	256.0
うち単独分	1,374,393	109,148	260.5	41,302	▲ 15.9	276.4
H18	298,475	24,223	▲ 78.1	66,287	▲ 10.2	▲ 67.9
うち単独分	222,629	18,068	▲ 83.4	36,581	▲ 11.4	▲ 72.0
H19	266,896	21,828	▲ 9.9	60,088	▲ 9.4	▲ 0.5
うち単独分	179,205	14,656	▲ 18.9	30,773	▲ 15.9	▲ 3.0
H20	546,443	45,205	107.1	52,940	▲ 11.9	119.0
うち単独分	258,568	21,390	45.9	28,496	▲ 7.4	53.3
H21	340,453	28,499	▲ 37.0	70,254	32.7	▲ 69.7
うち単独分	206,977	17,326	▲ 19.0	41,764	46.6	▲ 65.6
過去5年間平均	569,416	46,105	46.2	64,685	▲ 1.2	47.4
うち単独分	448,354	36,118	37.0	35,783	▲ 0.8	37.8